

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月17日更新

事務事業名		中小企業者店舗等近代化融資金利子補給事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり					所属部	産業振興部	課長名	古庄 一也		
	施策	12	商工業の振興					所属課	商工振興課	担当者名	渡辺 良輔		
	基本事業	34	生産・販売力の強化					所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1272		
予算科目		会計一般	款7	項1	目2	事業連番10311	法令根拠	合志市中小企業者店舗等近代化融資金利子補給に関する規則				成果優先度評価結果	①
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)					

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	中小企業者店舗等近代化融資金に係る利子補給の事務 商工業者の育成・支援のため店舗等を新築及び改修の際の借入金の利子を補給するものである。 利子補給に関する規則（平成34年4月）の施行。 合併前は旧合志町は実施、旧西合志町では実施していなかった。合併により旧西合志町エリアにおいても摘要が拡大した。
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む）	
【業務の流れ】	店舗の新築及び改修に関して、500万円、利率8%を限度として36ヶ月分の利子補給を行なう。初年度申請の際に審査会を開催する。審査会時、審査員（副市長、産業振興部長、商工会長）の日程調整。その後は、年に1回の支払い。申請（実績）受付、初回時のみ審査会、交付決定、支払
【主な予算費目】	費用弁償、補助金
【意見や要望】	店舗の新築、改修以外の設備投資（自動車購入費用、大型家電設備などの購入）にも摘要してほしいとの意見があった。補助率を5割ではなく全額にしたかどうかとの意見があった。
関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO) 市広報や市HPに掲載、また、商工会からも会員、非会員への周知を行なってもらい周知徹底を図る。 22年度は8件（新規1件、継続7件）を認定し補助をした。		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 22年度実績を基に23年度も引き続き同様の活動を展開していく。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 利子補給者数	人	前年度が骨格予算であったことによるものであり、事業内容に増減はない。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
⇒ イ 利子補給申請者		⇒ ア 利子補給新規申請者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
⇒ ア 利子補給件数	件	⇒ イ 利子補給金額
⇒ イ 利子補給金額	円	
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
前年度実績を基に設定		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標	ア 人	人	7	9	9	7	9	9	9	
② 対象指標	ア 人	人	1	4	4	1	4	4	4	
③ 成果指標	ア 件	件	7	9	13	8	13	13	13	
	イ 円	円	218,471	187,377	230,000	179,255	200,000	200,000	200,000	
投資 入費 量	事業 費	国庫支出金	千円							(期間限定複数年度のみ記載)
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	219	188		181	203	203	
	人件 費	(A) 事業費計	千円	219	188	0	181	203	203	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特約	千円	0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	102	102	200	12	200	200	200	0
		(B) 人件費計	千円	408	405	796	49	824	824	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	627	593	796	230	1,027	1,027	

合志市

事務事業名	中小企業者店舗等近代化融資金利子補給事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度の実績評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 見込みはついている。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 周知をさらに図ることにより利用者の増加につなげる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在、利率が低いので利子補給の予算も小額であり、これ以上の削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金を交付する事業のため外部委託は難しく、必要最低限の人件費を計上しており削減の余地はない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 合志市内の全中小企業・零細企業が対象であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金を支払う業務であることと、商工会に申請の取りまとめを依頼しているので役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

申請から認定業務までスムーズに実施できたが、新規申請者の中に要件を満たしていたがこの制度を知らず21年度申請する事となった者がいた。23年度は更に周知徹底を図り申請漏れがないようにしなければならない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

申請漏れが無いように周知徹底を図る。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

制度周知のための広報やHPの活用

商工会による会員、非会員への通知

設備投資についても対象にするか検討が必要。